

経営比較分析表（令和元年度決算）

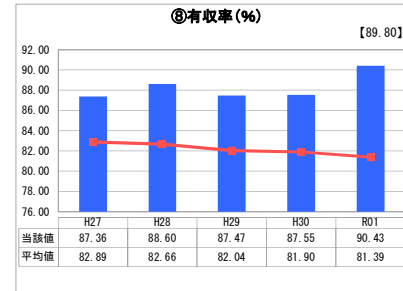
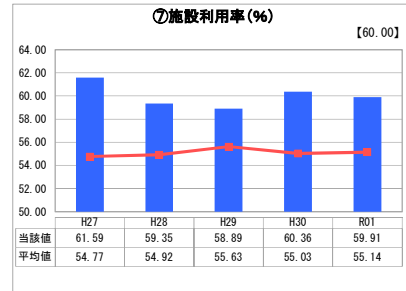
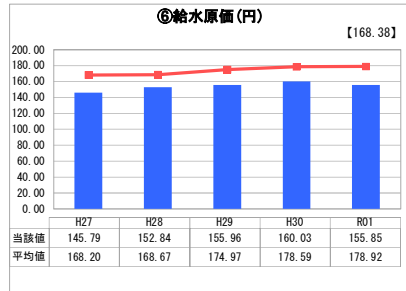
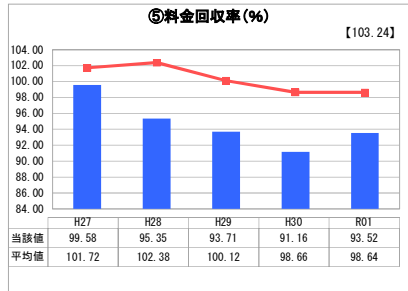
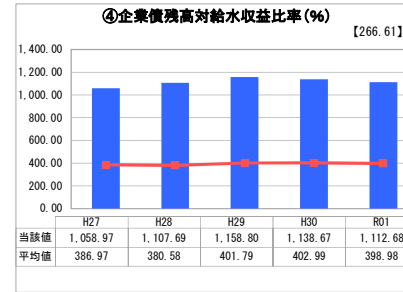
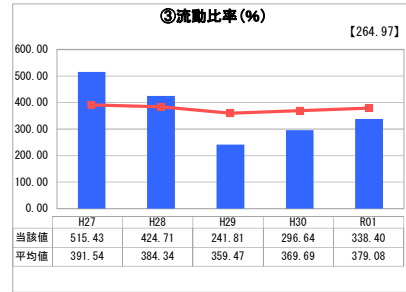
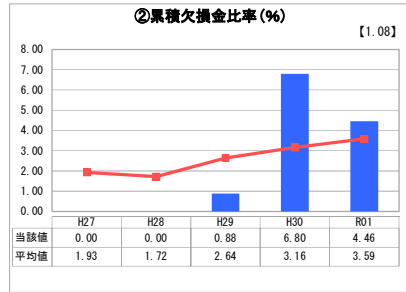
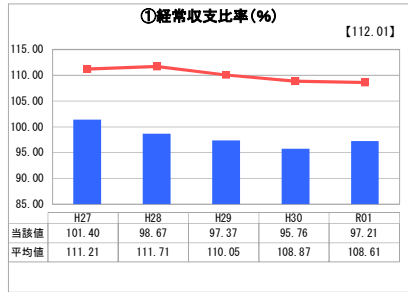
石川県 中能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	63.19	99.29	2,915	

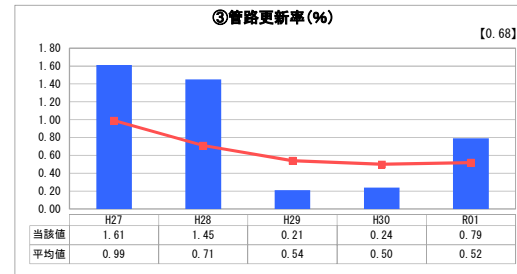
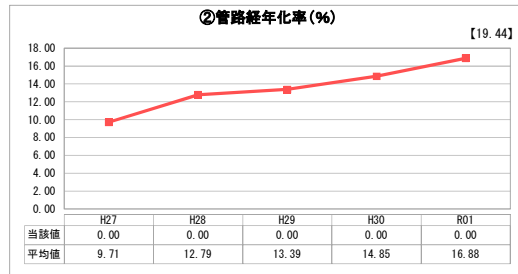
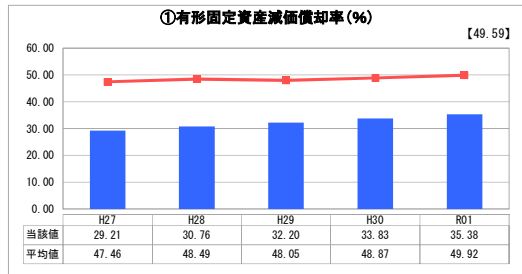
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
17,863	89.45	199.70
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
17,655	34.86	506.45

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：令和元年度は特定企業による使用量の増加により一時的に給水収益が増加したが、後はコロナ禍の影響や、節水機器の普及や節水意識の高まり及び人口の減少に伴う有収水量の減を見込んでいる。さらには量水器まわりの弁控類等の老朽化により修繕工事が近年増加傾向にあり、今後もこれらの傾向は続くと考えられる。また、減価償却費においても年々増加していくことから、早期の料金改定が必要と考える。

②累積欠損比率：欠損金補填財源もなく、今後給水収益の減少及び修繕費用の増加が見られることから、料金の改定や施設の維持管理について検討が不可欠と考える。

③流動比率：前年度と比べ41.76ポイントの増となっているものの、現金預金などの流動資産は減少傾向にあることから、今後の推移には注意が必要と思われる。

④企業債権高対給水収益比率：当年は特定企業による使用量の増加により若干給水収益が増加したため、前年比25.99ポイント減ではあるが、基本的には給水収益は年々減少傾向にあり、企業債権高は年々増加傾向にあるため比率は増加傾向となる。投資規模については計画的に進めている一方、給水収益の減少傾向が続いていることから、早期の料金改定が必要と考える。

⑤料金回収率：当年は特定企業による使用量の増加により若干給水収益が増加したため、前年比2.36ポイント増ではあるが、老朽化による量水器まわりの修繕工事が増加傾向にあること、また給水収益の減少傾向から料金回収率は年々下がる一方である。このことから早期の料金改定が必要と考える。

⑥給水原価：今後は人口減に加え、コロナ禍による給水収益の減も見込まれ、更なる費用削減等の検討が必要と考える。

⑦施設利用率：人口の減少及び節水機器の普及により減少傾向が見られる。今後は適切な施設規模の検討が必要と考える。

⑧有収率：老朽管更新事業による取水箇所取替工事等で使用した作排水や漏れも考えられるが、量水器まわりの弁控類の老朽化によるものが増加傾向にあることから、適切な管理対策を講じる必要があると考える。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度合は微増しているものの、老朽管更新事業を計画的に進めている。今後も経営に与える影響を踏まえながらの適切な投資計画が必要と考える。

②管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路はないものの、資産の老朽化度合はゆるやかな増加が見られる。今後も経営に与える影響を踏まえながら事業費の平準化を図るなど、計画的かつ効率的な更新が必要と考える。

③管路更新率：老朽管更新事業を計画的に進めているものの、更新等の財源確保や経営に与える影響は今後厳しいものがある。これらを踏まえながら適切な管路更新が必要と考える。

全体総括

経営の健全性・効率性については、当年は特定企業による使用量の増加により一時的に給水収益が増加したが一過性のものであり、後は人口の減少及び節水機器の普及に加えコロナ禍の影響により給水収益は減少を見込んでいる。また、量水器まわりの弁控類等老朽化による費用が増加している傾向にある。これらのことを踏まえ、施設の適正管理についても今後更なる検討が必要と考える。

老朽化の状況については、老朽管更新事業を計画的に進めているものの、今後は財源の確保や経営に与える影響等を踏まえ、早急に料金改定を実施し経営基盤の強化に取り組まなければならないと考える。